

## 持続可能な社会の構築のための「不安の払拭」

豊田尚吾<sup>1</sup>

### はじめに－問題意識

大阪ガスエネルギー・文化研究所（CEL）は持続可能な社会の構築に資する活動を組織のミッションとしている。次世代に持続可能な社会を引き継ぐことは私たちの責任である。しかしながら、現在、「社会の持続可能性に対する不安」が意識され、場合によってはそれが原因となって、生活者の積極的な活動を抑制している面があるのではないか。そのような問題意識のもと、本稿ではその不安に着目し、経済面から見た、不安の払拭に関して論じていく。

そのためにはまず、日本経済の現状に関する認識の共有化が必要である<sup>i</sup>。短期的な「景気」という視点では、30兆円とも言われるデフレギャップによる経済停滞が指摘されている。それは一般物価の下落としてのデフレ、さらにデフレスパイラルという悪循環を招いている。

処方箋としては、一般に金融政策が重視されている。それによってインフレ期待が醸成できれば、今般の問題も緩和されるであろう。円安シフトを通じた外需拡大などの刺激が効果を持つかもしれない。

しかし、問題は、たとえ金融緩和、あるいは限られた中での財政政策などにより、デフレギャップが解消の方向に向かったとして、それが持続可能な成長につながるかどうかということである。

その「成長」のためには、デフレギャップが解消した上で、生産要素<sup>ii</sup>が適切に蓄積され、技術革新などによる全要素生産性の向上が実現しなければならない。それに見合った投資や消費の実現のためには、日本経済の成長に対する、適度な期待が必要だ。

しかし、現在、日本経済に対する期待成長率は減退している。それは従来型の経済政策では回復しないのではないか。もしそうであるならば、政策によるインフレ期待は一時的でいずれまた低下し、経済停滞に逆戻りすることになる<sup>iii</sup>。これが、本稿の主要な問題意識だ。

そのように懸念する理由は、期待成長率低下の原因が、社会基盤の持続可能性に対する「不安」ではないかと考えるからである。

具体的にいくつか例を挙げると、日本社会の高齢化および人口減少は、人口オーナスとして、社会保障に負担をかけ、制度の維持可能性を危うくしている<sup>iv</sup>。それは私たちの後期ライフステージに対する不安につながっている。

グローバル経済化においては、新興国の台頭に伴う、国内の賃金コストに対する低下圧力が、中高年者のリストラや若年者の採用減少などを招く。雇用不安は貧困への潜在的不安につながる。

環境問題は社会基盤の維持そのものに対する不安である。ICT<sup>v</sup>の進展は、地域コミュニティ内でのコミュニケーション希薄化から、互酬関係の衰退不安を招く、という一面を持つ。公的債務は累増し、問題を解決するための“原資”が不足しているという不安もある。

現実的には杞憂なのかもしれないが、明日はどうなるか分からないという不安が、消費者には節約、企業には安全志向の経営を迫る<sup>vi</sup>。結果的に、経済全体が消極的になり、需要減退という悪循環に陥る。

これらの問題が構造的に解消されない限り、期待成長率は高まらず、基調としての需要抑制圧力が成長に対する足かせになると考える。民間研究機関の長期経済予測を見ても、1%程度の経

<sup>1</sup> 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所（CEL） 主席研究員

济成長と低インフレ率を見込んでいる場合が多い<sup>vii</sup>。これは“期待成長率を高め、自己実現するパワーを展望できない”ということではないだろうか。

以上の考えを前提とし、今述べたような「不安」の解消の実現に関して処方箋を提案することを本稿の目的と位置づける。

### 福祉国家における経済を考える

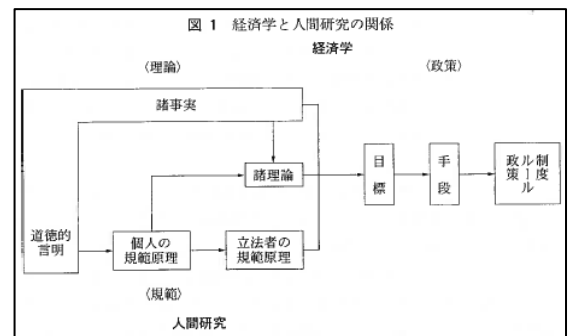
社会基盤の持続可能性に対する「不安」の解消のためには、視野を「経済」から「社会」に広げる必要がある。

いうまでもなく、私たちは福祉国家に生きている。塩野谷（2002）によれば、福祉国家は「資本主義、社会保障、民主主義」という三層の公共的の制度からなる。資本主義は市場経済を通じて効率と革新を実現し、経済的基盤を提供する。社会保障は市場の補完を担い、社会的な秩序の維持、すなわち正義を提供する。民主主義は経済、政治の制御を図り、統治の基本となる。

私たちが経済を論ずる場合、一般にはL.ロビンズ以降の経済学のフレームワークを用いる。しかし、よく知られているように、スミス、マーシャルなどの時代の経済はモラルサイエンスであり、規範原理について論じることが当然とされた。

昨年の日本経済学会に於いて「経済学の基礎としての人間研究：学資的考察」というパネル討論が行われた。大阪大学の堂目氏によれば、**経済研究には理論と政策の領域があり、政策目標は「事実」だけでなく、「価値判断（こうあるべき）」が必要である。それは個人の規範原理の総体としての社会の規範原理に規制され、政策目標に反映される。ロビンズより前の経済学ではそれを人間研究として経済学の範疇に入れていた（図1、詳しくは猪木他（2010）を参照）。**

図1 経済学と人間研究の関係



引用) 猪木他 (2010) p188

しかし現在の経済学は、曖昧な価値判断を避け、明確な答え（均衡解）を得るための便宜として、合理的経済人を仮定（前提と）し、理論体系を作り上げてきた。いわゆる方法論的個人主義である。

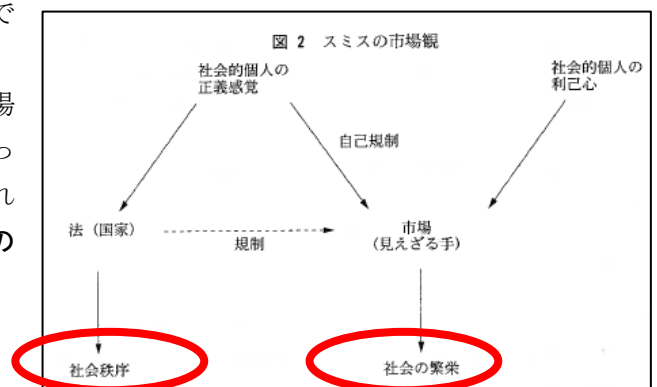
そして、**理論の世界では個人間の効用が比較不可能というパレート主義を堅持しつつ、政策分野では、ある程度の効用の集計可能性を認める、暫定的功利主義を採用した**と堂目氏は述べる。

一方、スミスは同感を通じて心の中に生まれる公平な観察者が個人の正義感覚を育み、法（国家）をもとに、社会の秩序を維持するとした。そして**社会の秩序と社会の繁栄**は同時に追求されるべき、車の両輪と考えた(図2 赤丸)<sup>viii</sup>。

図2 スミスの市場観

これがスミスの人間研究を含めた、経済の倫理的基礎である。しかし、それはヒュームの共感をもとにしており、道徳判断としては、感情論、非認識主義、主観主義の立場を取る。他に合理論の立場を取る経済倫理の可能性もあったかかもしれないが、既に述べたように（主流派といわれる）経済学は人間研究から離れ、そのような**経済倫理上の議論が成熟することはなかった**。

そして大不況、ケインズ革命などを経て、現実の社会



引用) 猪木他 (2010) p191 赤丸は筆者が加筆

は福祉国家へ移行する。しかし、福祉国家を構成する公共的制度の中で、資本主義（市場経済）の倫理は、スミスの“私益の追求が公益に帰結する”という考えのみが切り取られ、採用されている<sup>ix</sup>。

しかも、幸福を効用と捉え、市場の評価として「貨幣」によってその価値を表示する。その結果、金額という単一の尺度で幸福を表し、それを高めることが「善」であると共に「正義」であると考えている。分かりやすくいえば GDP を成長させることが正義であり、図 2 の“社会の繁栄”とは GDP 的経済成長を意味することになる。

その際の前提は方法論としての個人主義である。必然的に市場は失敗を生み出すが、その補完としての広義の社会保障<sup>x</sup>は公に委ねられる。逆にいえば、資本主義の矛盾を公に押しつけることになり、社会課題の解決を公に依存することが常態となる。

すなわち、市民は市場において私益に基づいた競争に勤しみつつ、法的義務（納税、勤労、教育）を果たすことで自らの責任は全うされていると考える。

その結果、社会保障が担う役割は膨大になる。民主主義が機能して、役割に応じた資源（資金）が公的部門に与えられ、公のガバナンスも監視できればその仕組みはうまく運営できるのかもしれない。

しかし、実際には大衆民主主義と揶揄されるように、デモクラシーがその制御機能をうまく果たしているとはいえない。その結果の一つが歳入・歳出の不一致が解消できないことによる、公的債務の累増問題だ。それは財政の不安定化につながり、景気対策など、広い意味での社会保障を実践する際の障害になっている。

このように、福祉国家としての社会秩序（社会基盤）の持続可能性が「不安」になってきた。そのリスク認知が、今まで社会秩序と社会繁栄を切り離してきた市場経済に、悪影響としてフィードバックしているのではないだろうか。

### **実現すべきは持続可能な福祉国家の構築**

これに対する、一つの処方箋は、現在の福祉国家のシステムを維持したまま、改善しようという考え方であろう<sup>xi</sup>。もちろんそれも非常に大切である。しかし、社会課題の解決を、公だけに依存する今のシステム自体に問題があるというのが本稿の立場である。

なぜなら、市場経済で採用されている、方法論的個人主義と功利主義（GDP 成長主義）の影響力が強すぎるからだ。分かりやすさ、明確さのゆえに、個人主義が「方法論的前提」であり、功利主義が一つの主義にすぎないことを多くの市民が忘れ、それが「真理」だと思ってしまう。もっといえば、当たり前すぎて意識すらしていないかもしれない（無意識）のである。

その結果、経済成長、あるいはお金第一主義的な考えや行動が承認され、社会保障や民主主義の中にまで侵入している。親族の死すら隠蔽して公金（年金）を貪る市民、権力闘争に翻弄される政治家や自己利益のみを考慮した有権者の近視眼的投票行動などが典型だ。

とはいえ、現状のシステムを微修正していく方法でも、一定の効果はあり、日本経済が破滅的経路をたどることはないだろう。日本のストックと人材は依然として豊かに存在しているのだから。

ただ、それが「持続可能な社会」として胸を張って次世代に引き継ぐことのできる経済システムなのかという疑問だ。では、私たちが、次世代に対する責任を全うするために必要なことは何なのか。それは、今述べたような、無意識に受け入れている経済倫理にまで踏み込み、21 世紀

型の健全な成長戦略を提示することなのではないか。もちろん、そこでの成長とは、GDP 的な経済成長“だけ”でないことは明らかである。

実現すべきことは、**持続可能な福祉国家の構築**である。そのためには**社会秩序**と**社会繁栄**を結合させて考えること、功利主義という経済倫理の意識化と見直し、社会的な政策目標の再設定、それが市場においても経済倫理として機能すること、以上が必要である。

最近、サンデルの正義論に対する関心が高まったり<sup>xii</sup>、ブータンの GNH（国民総幸福）など、幸福論にスポットが当てられたりしている。これは現在の社会の評価、秩序のあり方に、無意識のうちに違和感を覚えている人が少なからずいることの表れではないか<sup>xiii</sup>。

その潜在的なニーズを育むためには、持続可能な福祉国家像について、理念化し、言語化し、分かりやすく翻訳する必要がある。

図3 社会的規範の性質と社会的責任

### 倫理としての社会的責任

現在、経済成長という、GDP 主義的な「希望」があり、一方で現状をもとにした、低い成長「予想」(期待成長率)がある。そのギャップが「不安」となって萎縮につながるという、**悪循環**が実現している。

現代的功利主義を「前提」とする個人は、この不安を「経済の中」で解消しようとする。つまりお金を節約することが、その一番の解決策となる<sup>xiv</sup>。その結果としてさらなる萎縮、悪循環が起こる。

従って、この悪循環から逃れるために、「経済の外」に出ることを考えるべきだ。

つまり、社会秩序の安定化による、安心の確保を目指すのである。一つの方法は、功利主義、その背景にある、合理的経済人、個人主義の前提を絶対的な真理とみなさず相対化し、**方法論的な倫理主義**を想定することである。

ここで**倫理**というのは実現不能な建前、きれい事を意味しているのではなく、倫理学の常識としての「**社会を構成する人々が共存するためのルール**」に他ならない。

社会秩序の維持のためには絶対に守らなければならないルールがある。それは法となり、**当為規範**に位置づけられる。一方、親切といった行為は**理想規範**として、自主的判断に任せられる。

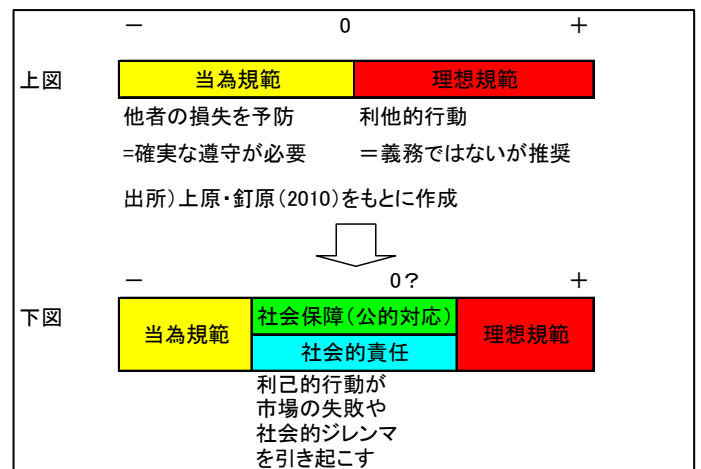
(図3上)

しかし、実際には経済的な意味では市場の失敗、より広くは社会的ジレンマ、公正問題など、個人の利己的な行為が社会秩序の「持続可能性」を危うくする場合がある。そこは公が補完する部分でもあるが、実際にそれが不全状態にあることは既に述べた。

そう考えると、21世紀の福祉国家において、この部分は法的には定められなくとも、かなりの程度当為に近い存在、つまりは個人や企業の「社会的責任」として対応させることが現実的だ。

(図3下)

このような規範原理を用いることで、資本主義(市場経済)においても、方法論的な倫理主義を想定した経済論(社会的責任を全うする意思を持った、個人や企業)が成り立つ可能性はあるだろう。



出所) 上図は上原・釘原(2010) レジюмеをもとに作成

その実現に必要なことを4つ挙げる。**第一に、既に述べた、功利主義の相対化である**<sup>xv</sup>。ここでいう相対化とは、福祉国家という前提の下で、政治経済に対する多様な考え方（主義）が包摂されている状態を意味する。よく、自分の考えに合わない論争相手を、市場原理主義だとか社会主義だとか揶揄する識者がいるが、それは違う。所詮、私たちは福祉国家を合意している者同士なのである。

現在の日本においては、リバタリアニズム、リベラリズム（その中でもロールズ的な資源主義と、セン的な福利主義がある）、コミュニタリアニズムが主な考え方として認知されているであろう<sup>xvi</sup>。

とはいえ、日本にはセーフティーネットを完全に否定するリバタリアンはいないし、市場競争によるある程度の格差を拒否するリベラルもいない。程度問題であり、妥協は可能なはずだ。そのためには、お互いが当たり前だと思っている、考え方の枠組みを相対化して、大きな地図に位置づけることが必要なのである<sup>xvii</sup>。まずはこのような多用性の尊重が、個人主義の呪縛を解くことにつながる。

**第二に、功利の多様性認識である**。既に述べたように、現代の功利主義はGDP主義である<sup>xviii</sup>。結果として「円」で一元的に表される効用が「善」とみなされる。ただそれが悪循環の一因にもなっている。

一方、経済学の世界では幸福を異なる視点から研究する動きが盛んになっている。いわゆる主観的幸福感を経済変数として直接研究対象にするなどの取り組みだ<sup>xix</sup>。このような研究を通じて、金銭換算（一元化）せずに、幸福＝善を多次元でとらえることが必要だ。

**第三に、道徳的価値の多様性認識である**。功利主義の下では善という道徳的価値が正義という道徳的価値に優先する<sup>xx</sup>。しかし、ロールズ的リベラリズムでは社会秩序を維持する制度としての正義が善に優先する。現在のような、社会基盤の維持に対する「不安」が問題視される場合には、善と正との関係を議論すべきだ。それが正義実現のためのルールとしての「倫理」に対する理解を促すはずだ。

**第四に、人間研究を経済論に取り入れることである**。現在、経済における倫理などいおうものなら、即座にナンセンスのレッテルを貼られるのが落ちだ。現実を無視した空理空論だと。

しかし、倫理感に関する、人間研究は日々発展し、蓄積されている。例えば、効率と公正に対する価値判断は、個人ごとに自由であり、共有すべき考察の土俵はないとみなされている。

しかし、社会心理学のある研究によれば、脳には効率と公正の判断を司る部位があり、それはリスク認知を司る部位と関連している可能性があるとのことだ。そこから、公正や正義に関する生理学的な基礎づけを行おうとする取り組みもある<sup>xxi</sup>。そうすると、個人間に倫理の共通基盤ができるかもしれない<sup>xxii</sup>。

いずれにせよ、**ミクロの個人研究を、マクロの社会制度や行動にどうつなげていくかという課題はあるものの、倫理的個人を想定した経済論の可能性は広がりつつあるのではないか**。

以上の主張は、それ程難しいことを求めているわけではない。今までの議論と矛盾するようだが、実際の日常生活では私たちはすでにかかなりの程度、道徳的個人なのである<sup>xxiii</sup>。利他主義とまではいわなくても、助け合わなければ生きていけなかった時代の記憶と慣習は、揺らぎつつも、依然としてまだ豊かに存在している。

問題はそれを体系的な倫理として整理していくことだ。そして関心を高め、実践に落とし込んでいく必要もある。ひとつの参考例は地球環境問題であろう<sup>xxiv</sup>。

## **社会的責任 具体的取り組み**

経済倫理を考える中で、「社会的責任」の重要性を述べた。それは言い換えれば社会との関係性構築、つまり他者配慮に通じる。

それでは具体的にどのように取り組むことが必要なのか。図3下のように、当為規範に近くとも、法的規制にまでは至らない「社会的責任」部分を、実践を通じて現実化することである。

具体例を示そう。資本主義（市場経済）という公共的制度において、参加者は私益＝公益だと無批判に信じるだけでは不十分だ。公的配慮も必要だという現実から向き合わねばならない。

しかし、すぐに気がつくように、実践の場ではそれは既に取り組まれている。典型的な例はCSR<sup>xxv</sup>といわれる、企業の社会的責任論である。現在、多様な考え方が併存しているが、経済的責任、法的責任という、従来型の社会的責任に加え、現在では、**社会貢献**に関しても、多くが認める方向に進んでいる。

それに派生する形で、コーズリレイティッド・マーケティングや、ソーシャル・マーケティング、ブランド論などが社会をはじめとするステイクホルダーとの関係性に注目し、**企業と社会のWINWIN関係の構築**を志向し始めている<sup>xxvi</sup>。

また、NPO<sup>xxvii</sup>という中間組織は、政府ではない民間部門で各種の社会課題に取り組む組織である。文字通り営利を目的とせず、貨幣的価値以外の**多様な価値を追求する存在**である。それに加えて社会的企業、ソーシャルビジネスに取り組む事例も増えている。

例えば『ビッグイシュー』<sup>xxviii</sup>は、ホームレスの方々に、雑誌の路上での販売を委託する。それを通じて、彼らの路上生活からの脱却とともに、ビジネスとしても持続可能であることを目指している。事業開始前には、有識者の多くから「絶対に失敗する」と“お墨付き”をもらったそうだが、今夏、創刊150号発行を達成している<sup>xxix</sup>。

消費者はどうか。現在の社会は、消費者主権を原則とし、自らの判断に基づいて、予算制約のもと、購買を意思決定する。しかし、昨今、欧州などから、**消費者の社会的責任**を重視する考え方が出てきている。フェアトレードや環境配慮型商品、地域活性化やボランティア商品などの購買促進の一方で、反社会的企業の製品に対する購買ボイコットなどがその中に含まれる。責任ある消費や倫理的消費などといわれる動きである。

これらに関しては学術的研究も実績を挙げつつある。実践と理論、双方の発展は相乗効果を生み、社会への影響力を一層高めることが期待できる<sup>xxx</sup>。

## **持続可能な社会に資する経済とは**

このような民間の**社会的責任意識**の高まりと実践を通じて、先ほどの「**不安の悪循環**」に変化が生じるはずである。

まず、「**希望**」について、功利主義の一形態であるGDP(成長)主義が見直される。依然として財の豊かさが必要不可欠であることは言うまでもない<sup>xxxi</sup>。しかし、それ以外にも多様な「善」の可能性が論じられ、幸福に関する評価方法が変化する。

経済的価値の配分や、何が幸福かと言う議論が豊かになれば、一人当たりGDPのランキングに一喜一憂するといったことや、「単なる金持ち」に対する妙な羨望は抑えられるであろう。

「**予想**」も変化する。社会的責任意識の高まりは、公に対する過度の依存と責任転嫁を抑制す

る。また、前節のような実践は、分配、社会的ジレンマ、コミュニケーションなどの変化を通じて社会基盤の維持可能性を高める。それは日本経済に対するいきすぎた悲観論を抑えることにつながるだろう。

その結果、「希望—予想」のギャップが縮小し、「不安」が安心にシフトすることで、前に述べた悪循環が好循環に転化する。このような経済システムは頑健性と健全性を持ち、未来につながる経済成長の基礎となる。

そこでは経済倫理が成熟し、市場の不完全性を補完する役割を公だけに依存しない、**社会的責任感が共有されている**。社会(福祉)のあるべき姿や幸福(善)の形について、**多様性が尊重されている**。

そのような多様性を受け入れることを通じて、個人は社会的な意思決定や合意形成に対する経験を蓄積する。それは必然的に民主主義に対する関心を高める。これは公的債務問題をはじめとする、費用と負担の問題を解決に導く基礎となる。それとともに、善(幸福)、正(正義)以外の、もうひとつの道徳的価値である徳を高めることにもつながっていく<sup>xxxii</sup>。

持続可能な社会に資する経済。その実現のために最も重要なのは、社会基盤の持続可能性に対する「不安」の払拭だと述べた。多様な主義(正義)、多様な善(幸福)を尊重しつつ、持続可能な社会を維持するためには**社会的責任**といった、現在の社会の問題を保障する**仕組み**が必要だと主張した。

より詳細な社会的責任のあり方や、導入方法、主体、といった具体論は、その次のステージだと位置づけるべきである。理念的な方向性の合意こそが最も困難なことであり、何よりもまず、優先されるべきことなのだ。

現在、政府や経済産業省が主導する、21世紀成長戦略のような、より具体的な経済戦略も、方向性の合意がなされれば自ずと明らかになっていくべきものである。

そして、そのような取り組みの**“結果として”** GDPの成長率も日本経済が持つ潜在能力に近づくだらう。例えもしそれが**“結果として”** 1%程度だったとしても、それは健全で、あるべき経済成長の姿だと納得できるだろう。もちろん、それ以外の多様な価値を得られているという意味で、社会に対する評価は現状とは全く違っているはずだ。

冒頭の言葉を今一度繰り返せば、次世代に持続可能な社会を引き継ぐことは私たちの責任である。実現すべきは持続可能な『福祉国家の構築』であり、「社会的責任の確立」と「多様性の包摂」がその推進役となる。

以上

(2010年11月16日)

## <参考文献>

- 猪木武徳、堂目卓夫、大竹文雄、松井彰彦、齊藤誠（2010）「第6章 経済学の基礎としての人間研究：学史的考察」池田新介他編著『現代経済学の潮流 2010』，東洋経済新報社，pp183.-219.
- 上原依子、釘原直樹（2010）「利他的規範への過度の遵守要求が退陣評価におよぼす影響—一般的信頼との関連検討による適応への知見」日本社会心理学会 第51回大会 報告会レジュメ
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎他（2010）『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著，日本評論社
- 大石繁宏（2009）『幸せを科学する 心理学からわかったこと』，新曜社
- 塩野谷祐一（2002）『経済と倫理 福祉国家の哲学』，東京大学出版会
- 豊田尚吾（2008）「倫理的消費の可能性と課題」生活経済学会関西部会 2008年度研究大会報告
- 豊田尚吾（2009a）「責任ある消費者の意志決定に関するデータ分析」生活経済学会 2009年度第25回研究大会報告
- 豊田尚吾（2009b）「責任ある消費者の消費意志決定と消費行動に関する構造分析～行動理論モデルを用いたデータ分析～」日本経済学会 2009年年度秋期大会報告
- 豊田尚吾（2010）「責任ある消費者の意思決定と消費行動に関するデータ分析～多母集団の同時分析～」生活経済学会 2010年度第26回研究大会報告
- 橋本努（2008）『経済倫理＝あなたは、なに主義？』
- フライ&スタツァー（2005）『幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か』沢崎冬日訳，ダイヤモンド社（原文は Bruno S.Frey and Alois(2002) Stutzer,Happiness and Economics,Princeton University Press)
- 山脇直司（2002）『経済の倫理学』，丸善株式会社

## <脚注>

- i 10月の月例経済報告（内閣府）では、「景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。」と表現している。
- ii 一般には資本や労働力
- iii インフレ期待の再低下は、国内への投資抑制を通じた企業の需要不足、賃金伸び悩みと雇用不安による消費停滞に戻ることに  
なりかねない。
- iv 地方経済についても、労働力人口の減少などにより、その自立的発展に展望が持てない地域が多くある。
- v Information and Communication Technology 情報通信技術
- vi ここで述べたような、現在の社会トレンドは、生活者に対して、ロールズの言ったような、一種の“無知のヴェール”をかけているといえるのではないだろうか。一言でいえば、先を見通すことが困難で、自分の将来像がヴェールに覆われたように見えない状態である。
- vii 例えば日本経済研究センター長期予測（2009.7最終更新）では、2020年まで、30年まで、40年まで、50年までの平均成長率をそれぞれ1.4%、1.0%、0.6%、0.0%としている。
- viii すなわち、社会秩序は同感による公正な観察者、社会の繁栄は市場における私益を通じて公益が実現する。ただし、その私益の背景には公正な観察者が存在していることが前提である。それを通じた社会的規範原理が成立していれば、国家の役割は「夜警国家」でよいと考えた。
- ix その倫理的基礎はすでに述べたように暫定的功利主義であり、帰結主義、集計主義、幸福主義を基本とする。
- x ここでは経済対策などの景気の安定化など、市場で実現できない事象を広く含んだ社会保障という概念を用いている。
- xi 巷で論じられている政策論のほとんどがこのスタンスである。企業や消費者の期待形成と行動を変えさせるために、「政府がどうすべきか」という論点である。
- xii M.サンデルのハーバード大学における、政治哲学に関する講義がテレビ放送(NHK ハーバード白熱教室)され話題になり、



書籍『これから「正義」の話をしよう』がベストセラーになった。

xiii ただし、このままではそれらの動きは一過性の流行程度で収束してしまうだろう。客観的に把握でき、明確な答えを与えてくれる現在の経済倫理（功利主義）に比べ、正義論、自由論、道徳原理はいかに抽象的で曖昧なことか。

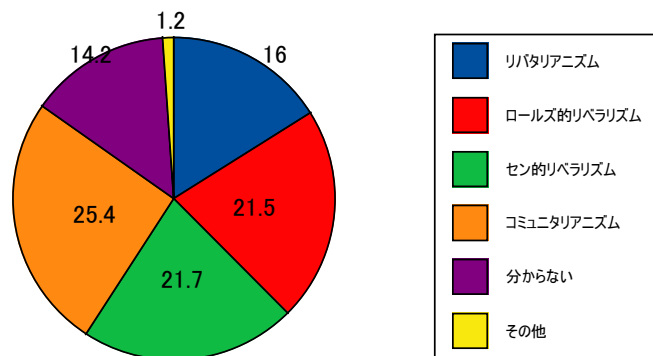
xiv 同志社大学の中谷内は、自由既述から不安概念をカテゴリー化することを通じて、「経済的・職業的問題」の占めるシェアが非常に高い（49.0%）であることを確認している。これは“オールマイティな脅威対策手段である金銭の確保が不安の対象として意識されている”結果と述べている。「日本人は何に不安を感じているのか アージ理論を軸にした不安概念の検討と自由回答の分析」日本社会心理学会 2010

xv 脚注 6 で不安が一種の“無知のヴェール”となっているといったが、その結果として今後、マクシミン的考え方に重きを置かれることになるかもしれない。実際、ロールズはリベラリズムに位置づけられているし、日本でも現在、リベラルな方向に向いているようにも思われる。

しかし、保守とリベラルの振り子を振っている時代ではない。

xvi 他にもネオコンサーバティブなどもあるが、日本においてはマイナーだと思う。大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所の調査に依れば、「リバタリアニズム」「ロールズのリベラリズム」「ロールズ的リベラリズム」「コミュニタリアニズム」を自己判断してもらったアンケートの結果は図 4 のようになった。毎年継続して調査しているが、コミュニタリアニズムが増加傾向にある。

図 4 政治経済スタンス（数字は%：回答者数 4991 人）



出所) 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所

生活意識に関する調査（2010 年度）インターネット調査（マクロミル）

xvii 橋本（2008）は、政治的自由度および経済的自由度という 2 つの軸を用いて、個人が持つ経済倫理の立場を「リバタリアニズム」「福祉国家型リベラリズム」「共同体主義」「保守主義」の 4 つに分けた上で、一つの平面上に位置づけ、「政治経済の羅針盤マップ」と名付けている。このような図は自分の考え方や立場を絶対視せず、相対化させる上で有用だと考える。

xviii 目的である幸福を、効用ととらえ、しかも経済的価値として貨幣換算する。

xix 1980 年代から、モノの豊かさ志向を、心の豊かさ志向が超えたと世論調査で論じられてきたが、ようやくこのような、善の多様性を認め、取り上げる動きが出てきたことは望ましい。

xx 功利主義においては、善の最大化がすなわち正義である。ここで現代の経済学（マクロの政策論）において善とは、GDP あるいはその成長に近い概念と捉えている。

xxi 北海道大学 亀田達也研究室「意思決定科学・法哲学・脳科学の連携による「正義」の行動的・神経的基盤の解明」学会報告におけるプレゼンテーションから（日本社会心理学会 2010）。他にもあるパーソナリティがリバタリアンの志向と関連している可能性を論じた藤井聡・梶原大督・菊池輝「利己主義人間観の心的影響」（同）等、様々な研究が取り組まれつつある。

xxii 一般に、方法論的個人主義は経済学において、均衡という解を導く原動力とみなされている。方法論的倫理主義、つまり他者配慮の要因を加味すれば、経済モデルにおいて、唯一の解は得られなくなってしまうかもしれない。しかし、政策目的が明確であれば、それに近づく方法論を論ずることはできるであろう。

そして、今述べたような人間の価値判断に関する生理学的な制約条件がより豊かになれば、何らかの均衡解が得られるかもしれない。

xxiii ほとんどの人は法律以上の社会的ルールを尊重して生きている。社会的弱者には親切にする。困っている人を見かけたら助ける。自治会や PTA で皆のために働いている。

xxiv 地球環境問題に関しては、どこまで実効が上がっているかは別として、少なくとも表層的にはエコ、エコと連呼され、意識の上では貢献意識が高まっている。

やはりこれは、世界各国の気候変動の実例や国際機関をはじめとする、知の蓄積が契機になったことは間違いない。地球温暖化自身の妥当性は別として、問題意識の情勢には危機感の存在が必要である。

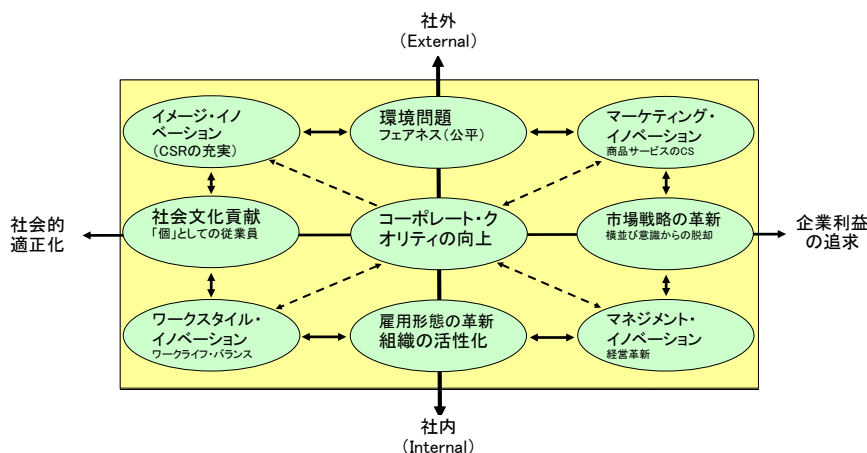
社会の持続可能性に関しては、雇用に関するリストラやロストジェネレーション、年金に関しては将来推計の数値など、危機感を持つに値する情報は少なくない。死亡者年金問題や生活保護の拡大なども、社会のセーフティーネット、弱者に対する態度をどのようにとるべきなのかということに関する関心を高める機会である。

その関心が、倫理の体系化や整理に対するモチベーションを高くすると考えている。

<sup>xxv</sup> Corporate Social Responsibility

<sup>xxvi</sup> さらに上野他 (2008) は企業に関連して、コーポレート・クオリティーという概念を提示しており、「企業利益の追求—社会的適正化」軸と「社外—社内」軸からなる4次元でのバランスを説いている(図5)。

図5 コーポレート・クオリティーの概念



出所) 上野他「CC 戦略の理論と実践」(2008) p43 ページをもとに作成

<sup>xxvii</sup> Nonprofit Organization 非営利組織

<sup>xxviii</sup> 有限会社 ビッグイシュー日本 (<http://www.bigissue.jp/>)

<sup>xxix</sup> 日本では2003年9月創刊、月2回発行。

<sup>xxx</sup> まだメインストリームとはいえないものの、アノマリーを重視する行動経済学や神経経済学などの台頭があり、将来的には有望視されている。

マーケティングや先ほど紹介した社会心理学の世界では規範意識の認知や行動に対する影響力についての研究が進みつつある。

責任ある消費に関しては豊田 (2008~2010) などで論じている。そこでは責任ある消費「行動」を促す要因を、意図や判断の背景にある、経験や生活環境の影響を実証分析している。

<sup>xxxi</sup> おそらく依然として一番重要であることに変わりはないであろう。

<sup>xxxii</sup> 個人における徳とは卓越、簡単にいえば立派な人になることを意味する。個人の道徳問題については今回のテーマの範囲を超える。とはいえ、議論の先に存在する課題であることは間違いない。